



2023年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社Fusic

上場取引所 東 福

コード番号 5256 URL <https://fusic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 納富 貞嘉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 小田 晃司 TEL 092-737-2616

定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	1,532	36.3	160	129.3	148	109.5	101	131.3
2022年6月期	1,124	47.5	70		70		44	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	96.14	91.23	19.5	15.5	10.5
2022年6月期	44.03		19.7	10.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 百万円 2022年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	1,232	799	64.8	641.19
2022年6月期	677	246	36.3	245.75

(参考) 自己資本 2023年6月期 798百万円 2022年6月期 245百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	115	10	352	847
2022年6月期	83	5	120	391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		0.00		0.00	0.00			
2023年6月期		0.00		0.00	0.00			
2024年6月期(予想)								

3. 2024年6月期の業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,817	18.6	200	25.0	199	34.5	131	29.4	105.87

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	1,245,000 株	2022年6月期	1,000,000 株
期末自己株式数	2023年6月期	24 株	2022年6月期	株
期中平均株式数	2023年6月期	1,059,094 株	2022年6月期	1,000,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（自2022年7月1日至2023年6月30日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類」移行に伴う経済活動の再開により、景気が緩やかに持ち直されてきておりますが、一方で、継続的な物価上昇や世界的な金融引締め等により、金融資本市場や景気動向は先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社を取り巻く国内IT市場においては、従前からの生産性向上や競争力強化を目的としたDXの需要に加え、ChatGPTに代表される生成系AIの活用可能性に対する企業の需要及び社会的関心が高まっており、デジタル化の流れがより力強いものとなっております。

当社の事業においては、クラウドインテグレーションサービスにおけるクラウドインフラ構築、AWSリセールサービスの取引が拡大していること等を背景に、当事業年度において、過去最高の売上高及び利益を実現しております。また、ChatGPTを活用した開発支援や、プロダクト事業（360）におけるChatGPTによる評価項目の提案サポート等、生成系AIを活用したサービスを迅速に開始いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高は1,532,167千円（前期比36.3%増）、売上総利益は526,756千円（前期比35.5%増）、営業利益は160,708千円（前期比129.3%増）、経常利益は148,279千円（前期比109.5%増）、当期純利益は101,823千円（前期比131.3%増）となりました。

なお、当社はデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の業績の概要は以下の通りであります。

①クラウドインテグレーション

AWSによるサーバインフラの構築・運用から、AWSのマネージドサービスを活かしたシステム開発を行う事業です。クラウドインテグレーションは、クラウドネイティブインテグレーション、リセール、MSPの3つのサービスで構成されており、クラウドインテグレーション全体の売上高は1,158,622千円（前期比36.1%増）となりました。

各サービスの概況は以下の通りです。

①-1. クラウドネイティブインテグレーション

当社が長年培ってきたソフトウェア開発力に、AWSのマネージドサービスを活かした開発環境を掛け合わせることで、信頼性と開発効率を両立したシステム開発を提供しております。

既存案件の追加開発による拡大に加え、クラウド需要の加速に伴い新規契約も堅調に増加した結果、売上高は615,491千円（前期比46.3%増）となりました。

①-2. リセール

AWSの専門的な知識と、様々な開発経験及び知見に基づく提案力を掛け合わせ、クライアントニーズに細かく対応したクラウド環境を提供しております。

既存顧客からの継続的な受注と、大口顧客のAWS利用料が堅調に増加した結果、売上高は411,095千円（前期比40.6%増）となりました。

①-3. MSP

クラウド技術と当社が独自に開発した死活監視ツールや運用監視ツールを組み合わせることで、安定したインフラ運用を効率的に実現するサービスを提供しております。

MSPは、特定の案件で契約解約が発生した結果、132,035千円（前期比4.6%減）となりました。

②データインテグレーション

AIやIoTなどの先進技術を駆使してデータの収集や解析を高度に行い、さらにクラウド技術も組み合わせることで、様々なクライアントの業務効率化や業務付加価値の向上をトータルでサポートしております。

IoTシステム開発やAI/ビッグデータ解析への需要の高まりを背景に、取引数が順調に拡大した結果、売上高は276,533千円（前期比40.0%増）となりました。

③その他（自社プロダクト等）

クライアントの要望に合わせて開発したシステムから、汎用性の高いものをサービス化して提供しております。現在は、360度評価特化型人事評価サービスツールである「360（さんろくまる）」、主に学校や保育園向けの連絡網サービスである「sigfy」を展開しております。

案件大型化による顧客単価の伸長及び顧客数の増加などの結果、売上高は97,011千円（前期比29.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は1,121,816千円となり、前事業年度末に比べ547,202千円増加しました。これは主に現金及び預金が456,734千円、売掛金が41,822千円、契約資産が30,857千円増加したことによるものであります。

固定資産は110,566千円となり、前事業年度末に比べ7,306千円増加しました。これは主に投資その他の資産に含まれる保険積立金が4,492千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は378,419千円となり、前事業年度末に比べ41,942千円増加しました。これは主に未払法人税等が49,349千円増加したことによるものであります。

固定負債は54,929千円となり、前事業年度末に比べ39,944千円減少しました。これは主に長期借入金が39,996千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は799,033千円となり、前事業年度末に比べ、552,511千円増加しました。これは主に資本金、資本剰余金がそれぞれ225,400千円、利益剰余金が101,823千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度から456,734千円増加し、847,949千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は115,499千円(前年同期は83,089千円の獲得)となりました。主な減少要因は、クラウドネイティブインテグレーションサービスの売上規模拡大に伴う売上債権及び契約資産の増加額71,118千円(前年同期は売上債権及び契約資産の増加32,236千円)、棚卸資産の増加額16,314千円(前年同期は棚卸資産の減少13,026千円)等があったことによるものであります。

一方、主な増加要因は、売上規模拡大による税引前当期純利益の獲得148,279千円(前年同期は税引前当期純利益63,341千円)、契約負債の増加額14,197千円(前年同期は契約負債の減少26,066千円)、未払費用の増加額11,670千円(前年同期は未払費用の減少4,839千円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、10,776千円(前年同期は5,052千円の獲得)となりました。

これは、有形固定資産の取得による資金の支出が5,301千円(前年同期は3,265千円の支出)、保険積立金の積立による支出4,492千円(前年同期は4,492千円の支出)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は352,010千円(前年同期は120,404千円の支出)となりました。

これは、当事業年度における新規上場に伴う株式の発行による収入が437,789千円(前年同期はなし)、長期借入金の返済による支出85,666千円(前年同期は120,516千円の支出)等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が事業を展開するデジタルトランスフォーメーション関連市場は、テクノロジーの活用による業務効率化に対する企業の期待に伴い、高い成長率で拡大しており、今後も引き続き成長傾向が継続されると予測しております。2024年6月期につきましては、クラウドインテグレーション及びデータインテグレーションサービスを中心に、DX推進の市場需要を着実に取り込むべく、提供サービスの付加価値向上と人員増強に注力していきます。

具体的には、当社の競争力の源泉である、新技術への積極的な取り組み、新技術と既存技術を複合的に連携させる技術結合力を発揮し、様々な業界・業種・地域への展開を推進していきます。

以上を踏まえ、業績予想は売上高1,817,024千円（前期比18.6%増）、営業利益200,952千円（前期比25.0%増）、経常利益199,463千円（前期比34.5%増）、当期純利益131,805千円（前期比29.4%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現時点で把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,214	847,949
受取手形	1,562	-
売掛金	103,566	145,388
契約資産	11,678	42,536
仕掛品	55,870	72,185
前払費用	9,774	11,051
その他	975	2,754
貸倒引当金	△28	△48
流動資産合計	574,613	1,121,816
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	23,867	19,777
工具、器具及び備品(純額)	4,045	6,258
有形固定資産合計	27,912	26,036
投資その他の資産		
保険積立金	61,906	66,398
繰延税金資産	1,279	5,141
その他	12,161	12,990
投資その他の資産合計	75,347	84,530
固定資産合計	103,259	110,566
資産合計	677,872	1,232,382

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,149	43,495
1年内返済予定の長期借入金	85,666	39,996
未払金	27,259	30,776
未払費用	51,108	62,779
未払法人税等	6,658	56,007
契約負債	80,789	94,986
預り金	17,196	15,010
その他	30,649	35,367
流動負債合計	336,477	378,419
固定負債		
長期借入金	80,012	40,016
資産除去債務	14,861	14,913
固定負債合計	94,873	54,929
負債合計	431,350	433,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	235,400
資本剰余金		
資本準備金	-	225,400
資本剰余金合計	-	225,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	235,751	337,574
利益剰余金合計	235,751	337,574
自己株式	-	△112
株主資本合計	245,751	798,262
新株予約権	771	771
純資産合計	246,522	799,033
負債純資産合計	677,872	1,232,382

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,124,080	1,532,167
売上原価	734,963	1,005,410
売上総利益	389,116	526,756
販売費及び一般管理費	319,024	366,048
営業利益	70,092	160,708
営業外収益		
受取利息	4	5
為替差益	211	1,076
助成金収入	1,220	-
固定資産売却益	257	-
その他	191	100
営業外収益合計	1,884	1,181
営業外費用		
支払利息	1,122	570
上場関連費用	-	13,010
その他	65	28
営業外費用合計	1,187	13,610
経常利益	70,788	148,279
特別損失		
関係会社株式売却損	7,447	-
特別損失合計	7,447	-
税引前当期純利益	63,341	148,279
法人税、住民税及び事業税	7,393	50,317
法人税等調整額	11,921	△3,861
法人税等合計	19,314	46,456
当期純利益	44,027	101,823

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	—	—	191,723	191,723	—	201,723	660	202,383
当期変動額									
当期純利益				44,027	44,027		44,027		44,027
新株予約権の発行								111	111
当期変動額合計	—			44,027	44,027		44,027	111	44,138
当期末残高	10,000	—	—	235,751	235,751	—	245,751	771	246,522

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	—	—	235,751	235,751	—	245,751	771	246,522
当期変動額									
新株の発行	225,400	225,400	225,400				450,800		450,800
当期純利益				101,823	101,823		101,823		101,823
自己株式の取得						△112	△112		△112
当期変動額合計	225,400	225,400	225,400	101,823	101,823	△112	552,511	—	552,511
当期末残高	235,400	225,400	225,400	337,574	337,574	△112	798,262	771	799,033

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	63,341	148,279
減価償却費	7,030	8,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	19
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,970	—
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	1,122	570
上場関連費用	—	13,010
助成金収入	△1,220	—
固定資産売却益	△257	—
関係会社株式売却損	7,447	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△32,236	△71,118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,026	△16,314
前払費用の増減額 (△は増加)	510	△1,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,725	6,346
未払金の増減額 (△は減少)	△8,931	3,517
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,839	11,670
契約負債の増減額 (△は減少)	△26,066	14,197
その他	42,231	8,709
小計	76,918	125,963
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△1,069	△538
助成金の受取額	1,220	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,016	△9,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,089	115,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,265	△5,301
有形固定資産の売却による収入	257	—
関係会社株式の売却による収入	12,552	—
敷金の差入による支出	—	△982
保険積立金の積立による支出	△4,492	△4,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,052	△10,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	437,789
長期借入金の返済による支出	△120,516	△85,666
新株予約権の発行による収入	111	—
その他	—	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,404	352,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,263	456,734
現金及び現金同等物の期首残高	423,478	391,214
現金及び現金同等物の期末残高	391,214	847,949

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	245円75銭	641円19銭
1株当たり当期純利益	44円03銭	96円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	91円23銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	44,027	101,823
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,027	101,823
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,059,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	57,067
(うち新株予約権(株))	—	(57,067)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。